

令和 7 年 9 月 2 5 日

山都町議会議長 藤澤 和生 様

総務常任委員長 飯開 政俊

委員会審査報告書

認定第 1 号 令和 6 年度山都町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定
について

本委員会及び各常任委員会に付託された令和 6 年度山都町一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、連合審査の結果、別紙のとおり意見を付けて認定すべきものと決定したので、会議規則第 7 7 条の規定により報告します。

1 総務常任委員会関係

(1) 総務課

社会情勢の変化により職員が担う役割は、多様化し重みを増している。人材育成、公務能率やパフォーマンスの向上は急務である。そんな中、人事評価制度の結果活用が開始されたが、職員の理解を深めることが大事であるので、評価の公平性が保たれるよう管理職の評価する側の研修は、特に大事である。

本町工事入札において令和6年度は、692件であったが、今後、度重なる災害が予想され、さらに増える可能性があるので、電子入札システムの利用による事務の効率化、透明性、公平性の確保に努めて欲しい。

防犯対策において防犯カメラ設置事業は、今後とも、地域団体、町民の間でも関心が高く、事業の推進が望まれる。

総務課に演習場対策室が設置され、自衛隊と地域住民との関係が、訓練をはじめ、周辺整備など多くの課題が、順調に進捗していけるよう努めて頂きたい。

(2) 教育委員会

学校教育課

義務教育学校の設置方針変更後、住民説明会及び保護者説明会を7回実施されている。今後は準備委員会を経て基本構想・基本計画を策定することとなるが、想定以上の児童生徒数の減から見ると、義務教育学校の新校舎の設置が本当に適正なのか、既設の学校利用等も選択肢の一つにされた

生涯学習課

中央グラウンド周辺整備事業では、残すところ中央グラウンド整備のみとなった。全ての施設において、利用率向上と収益増加を図るため、スポーツ合宿等積極的に誘致し、ひいてはスポーツの振興や地域経済の活性化につながるよう努力されたい。

(3) 企画政策課

民間バス路線の廃止に伴い、浜町－馬見原にコミュニティバスを運行、またデマンド型乗合タクシーの実証運行は町民の交通利便性確保に役立っている。オンライン申請フォームに、マイナンバーカードの本人認証機能及びオンライン決算機能を追加しオンライン申請機能が拡充され便利になった。

(4) 税務住民課

町の貴重な財源である税金の徴収について、個人町民税 99.24%、法人町民税 100%、固定資産税 99.41%と高収納率を上げており、町民の納税意識の向上と取組に対する責任感の高さがうかがえる。

(5) 支所

支所業務については、窓口業務が適切に行えるよう職員配置には十分考慮していただきたい。また、行政サービスを低下させないよう更なる組織体制の構築を図る必要がある。

清和水力発電所については、廃止及び第三者への譲渡手続きを急がれたい。

2 厚生常任委員会関係

令和6年度の事業について、監査委員の決算報告を踏まえ、各課の成果報告書を基に審査をした。急激な少子化にあって国の政策が追い付かない感があるが、広い山都町に点在している町民の健康的な生活を守るため、限られた政策メニューや人材の中で日々努力して頂いていることを評価したい。

(1) 福祉課

人口減少と少子高齢化が進む中、地域住民が安心して暮らしていける環境づくりが求められている。そのためには、幅広い分野での支援体制の充実が必要である。

福祉係で進めている重層的支援体制整備事業では、あらゆる困りごとを包括的に支援する体制づくりを、関係課や関係機関と連携しながら取り組んでいる。相談内容は多岐にわたることが多いため、相談者一人ひとりに

寄り添い、継続的な支援を進めていくことが重要である。

高齢者福祉の分野では、集落支援員をシニアクラブに配置し、連合会としての活動を活発化させている。会員数が減少し解散するクラブもあるようだが、一方でシルバーヘルパー活動やボランティア活動など、意欲的な活動を展開しているクラブもある。高齢者の生きがいづくりや、地域の見守り体制の充実を図るため、シニアクラブ役員と協力しながら体制づくりを進めていただきたい。

子育て支援については、子ども医療助成の現物支給化、出産・子育て応援ギフト事業、産後ケア事業など支援制度を充実させている。さらに、子ども家庭センターの体制も整ってきていることから、病後児保育室やファミリーサポートセンター事業などの既存事業を推進するとともに、出生数が減少する中でも安心して子育てできる環境整備に取り組んでいただきたい。

（２）健康ほけん課

国保事業は加入者の減少により減収、また同時に医療給付費の増加もあり、運営は厳しい状況にある。引き続き住民健診の受診率の引き上げをはかり、病気の早期発見を促し糖尿病をはじめとする生活習慣病の重症化を防ぐ取り組みを望む。

母子保健の現状については、出生数が激減している中ではあるが、不妊治療に取り組む方も年々増加の傾向があり、町内で出産、育児を希望されている家庭があることを認識した。

小学５年・６年生を対象として小児生活習慣病予防健診及び小学５年生とその保護者を対象とした小児生活習慣病予防教室も続けている。相変わらず保健指導該当者がいるものの、今後も継続した取り組みの中で小児と家庭の食生活を中心とした生活習慣の改善を働きかけて欲しい。

母子健康から高齢者の健康寿命延伸まで広範囲にわたる仕事であるが、町民の健康政策を預かる担当課職員の心身の健康維持を願うと共に、課内での連携を密にして健康ほけん事業に邁進して頂きたい。

（３）環境水道課

生活排水による水質汚濁防止のために、合併浄化槽設置補助が行われてきたが、設置状況が伸び悩んでいる。狭い敷地でも設置できる改良型の周知や、設置推進の工夫をお願いしたい。

家庭ごみの収集については、令和6年度からプラスチックの分別が始まり、燃やすごみの量が減り最終処分量の減少にもつながったことは評価したい。小峰クリーンセンターでの焼却は令和6年度で終了し、令和7年度から熊本市への焼却委託が始まるが、今後さらなる燃やすごみ減量のための工夫や、町民への啓発を期待する。

自家消費を目的とした太陽光発電と蓄電池をセットにした導入補助や、省エネ家電購入促進事業が新たに始まった。温暖化抑止のためにも、続けてほしい。

一般廃棄物処理施設広域化については、環境影響調査の配慮書、方法書の段階が終了し、県知事からの意見書が提出された。建設予定地の造成範囲、費用、工期等を明確にするための概略予備設計の業務委託が発注されている。今後環境影響調査の終了を経て、どのような施設が望ましいのか慎重な論議が必要である。

3 経済建設常任委員会関係

令和5年の大水害の復旧工事において、全力で取り組んでいる最中に、再度の大きな水害が発生してしまった。災害復旧には財政負担だけでなく職員の事務負担も大きくなり、平時の事務を圧迫する。それでも山都町民の生活と産業を元通りにするためには、災害復旧を最優先に取り組んでいかねばならず、担当職員の奮闘に期待する。

(1) 農林振興課

農業委員の任期が残り1年未満となっており、次期改選に向けた準備を早める必要がある。特に課題として挙げられる女性農業委員の登用について、地域からの推薦とするのか等、登用の方法について早急に方針を決める必要がある。また、全般的に委員へのなり手がいない中で、各地区の推薦依頼等早めに取り組んでいく必要がある。

本町には、6地区の集落営農法人が設立されているが、集落営農法人における現状の課題は経営効率化および黒字化と考える。資源の有効利用や販路拡大に関する支援を行い、経営上の具体的な改善点を指導・提案を県などの関係機関と連携して取り組んでほしい。

有機農業の振興については、取組み面積の拡大が必要と考える。山都町有機農業サポートセンターの活用をさらに促進し、研修会や運営支援を通じて新規参入者を増やしてほしい。また、地元住民や若い担い手農家へのサポートメニューを充実させることで、有機農業の一層の推進を図り、持続可能な農業の発展に繋げてほしい。

有害鳥獣被害については依然として深刻な状況にあり、抜本的な対策が求められている。国との協議を進めるとともに、実証実験的な取り組みを行い、最新技術を活用した防護柵の設置や生態系管理の強化などを考えていく必要がある。また、有害鳥獣捕獲支援事業の拡大や捕獲者の育成を行い、活動の効果を継続的に検証していく必要がある。

今年度も農地等の災害復旧事業の増加が予測されており、取水施設（堰等）や農地の復旧について迅速な対応が必要と思われる。関係機関との協議を密に行い、必要な計画変更や予算追加を速やかに申請し、農地等災害復旧事業の早期完了を図ってほしい。

地籍調査事業の予算減少による進捗遅れが懸念される状況にあるが、正確かつ効率的な調査を実施するとともに、国への予算増加要望についても必要性を訴え、早期の完了へ向けて取り組んでほしい。

（２）山の都創造課

人材育成事業は3年目となり、1期生2名、2期生2名の継続者、今年度から5名の新規プロジェクトオーナーの9名で展開された。地域の関係者などから協力・応援を得ながら、様々な繋がりが出来、活動の広がりをみせている。今後も、事業に挑戦する場の提供等の仕組みづくりを構築し、山都町の人材育成に期待する。

山都町東京事務所は、交流人口の増加や移住・定住者の促進など、全国における山都町の情報発信、交流拠点とするため開設されたが、事業効果が分かりにくい分野であった事、指標をきちんと整理しきれなかった事などを総合的に判断され、7年間の活動をもって一旦、業務を終了する事となった。

また、関東・関西・中部地区に居住する山都町出身者で組織されている「ふるさと会」についても活動休止の状況で今後の活動は未定となっているが、今後は、山都町の知名度アップに繋がる新たな取り組みを望む。

定住促進事業は、山都町定住支援住環境整備事業補助金 15 件、山の都定住支援事業補助金 21 件の補助が行われていることは評価したい。定住促進に寄与するだけでなく、移住者の増加も見込めるので、山の都地域しごと支援事業・空き家の活用等の制度事業と連携され事業の継続的な効果に期待する。

SDGs では、出前講座・企業との連携・生ごみ堆肥化事業・山都町 SDGs 表彰制度の取り組みがなされた。中でも「SDGs シンポジウム・マルシェ」の開催は、福祉まつり及び有機米サミットと同時開催で道の駅清和文楽邑一帯で開催された。このことは SDGs について、住民みんなで考えるイベントとしてよい機会であったといえる。少子高齢化・人口減少が続く中で同時開催等により、最大の効果が展開出来る取組を望む。

(3) 商工観光課

令和 6 年度はデジタル田園都市国家構想交付金を活用し観光 DX 事業に取り組んでいる。デジタル観光マップ、観光施設多言語整備、観光アンケートを Web 上で展開し、山都町来訪者への情報提供を充実させると共に、来町者の属性データ、行動データ、購買実績データを取得し分析している。これらのデータをより有効な観光施策に展開することを期待する。

また、商工振興の取り組みとして実施された山都町事業所改修等支援事業では、補助金を交付することで起業や事業拡張への民間投資を刺激しており、8 件の実績を上げている。町内の経済活動活性化につながっており、今後の継続に期待する。

そよ風パークの利活用には、利用者の伸び悩みなど課題が大きいですが、木質バイオマスボイラーを導入するなど、施設運営のコストダウンに向けた投資を行い、今後の利活用への前向きな姿勢が伺える。本施設は、町民の福利厚生と町外からの利用者へのサービス提供による町内産業振興を目的としており、指定管理者と連携して更なるサービスの向上を目指してもらいたい。

通潤橋周辺整備事業という大きなプロジェクトも、短期間の中で着実に進んでおり、国宝通潤橋の見学客に対する居心地の良い空間提供と、消費

行動の喚起を目指す姿勢が見て取れる。計画通りに全工事を完了させ、新しくなった通潤橋エリアを核とした山都町全体の観光振興を目指してもらいたい。

(4) 建設課

近年の異常気象により災害が頻発する中、社会資本整備では国道・県道・町道・橋梁、砂防、河川、住宅等、と、本町の広範囲な面積のため、その種類は多く、改良及び維持工事、管理・修繕関係等、町民からの要望も多岐にわたり、事業額も多大であるが、インフラ整備に伴う効果測定の予備調査など熊本県と協力し、各補助事業を有効に活用し実施している。

住民からの要望度が高い各事業であり、今後も国・熊本県と密に連携し財源の確保を図り、地域住民と一体となった安全・安心な社会資本整備をさらに進めていきたい。

今年度の主な実績は以下のとおり。

「地方創生道整備推進交付金事業」・「社会資本整備総合交付金事業」・「大矢野原演習場周辺民生安定事業」等を主に補助事業を活用し14路線の改良舗装工事、3件の維持工事、2件の橋梁補修工事、1件の河川浚渫工事が行われた。

町営住宅関係では、「公営住宅等ストック総合改善事業」により2団地の居住性向上に向けた工事、また、南田住宅の外構工事及び、住宅更新工事に向けた建築設計委託を行なうなど、人口減少に歯止めをかける住宅政策を行っている。

町道の維持管理業務においては、地元住民の要望の全てについて、事業実施には至っていないが、住民生活に直結する事業であるため、機械借り上げ、原材料支給等を行うなど、今後も地域住民と協力し町道管理を行っていただきたい。

公共土木施設災害復旧事業について、令和4年災まで工事を完了出来たことは評価する。しかし、令和5年災（234件）と令和6年災（35件）の合計269件について、137件は令和6年度までに完了したが、残りの132件について、令和7年度に繰越事業となっているため、早期の完工をお願いしたい。

4 結び

合併20周年を迎え、道の駅の開駅、中央グラウンド周辺・通潤橋周辺整備などを進め、来町者の増加に努めてきたが、経済活動につながる取り組みがまだ不十分と思われる。町内の観光地への周遊など滞在時間の延長を図り、特に宿泊施設の充実を望む。

企業版ふるさと納税が、実績15社に及んだことは、町職員の努力が認められ、更なる上積みを期待する。

ここ数年少子高齢化が進み、若者の減少があらゆる所に影響を及ぼしている。事業の継続の断念や、自然豊かな景観の維持も厳しくなりつつある。このことは農林業、商工業、福祉事業すべてに関わる事なので、若者の定住を促す政策を推し進めて欲しい。

コミュニティバスからデマンド型乗合タクシーの制度や通院手段のない住民を対象とした移動型医療サービス（医療M a a S）の運行を開始したことは高く評価できる。

本町は様々な課題を、前向きに捉え政策を進めているが外部のコンサルなどへの丸投げのような印象を持たれる政策が見受けられる。もう少し職員自身のアイデアを生かした政策が実現できるよう、職員の意欲を引き出す取り組みを期待する。